「トランプ政権と日本」
～怒涛の首脳会談ウイーク トランプ政権の七つの疑問～

元駐米大使、一般社団法人日米協会会長
藤崎　一郎 氏

日　時：2025年11月20日（木）　16：00～17：00
場　所：如水会館（東京都千代田区一ッ橋2-1-1）
参加者：SEAJ 会員 約180名

2025年11月、元駐米大使である藤崎一郎様をご講演者としてお招きし、「トランプ政権と日本」をテーマとする秋季講演会が開催されましたので報告いたします。
藤崎様は、1969年に外務省入省、2008年より駐米大使に就任、最前線で外交に携わった経験を豊富にお持ちです。ご講演は会員参加者にとって国際社会の動き、トランプ政権についての多角的な理解を深め、外交面での視座を広げる貴重な機会となりました。ここに深く感謝申し上げます。

（聴講内容）

1．怒涛の首脳会談ウイーク (10/28～11/1)

日米・日韓・米韓・日中・米中と短期間の間に重要な会談が続いた。高市総理は安倍元総理の後継者としてのアピールに成功した。これから同大統領と強い関係を築くためには国内基盤を強化できるかが鍵となる。

日韓首脳会談では、元々の持論であった「反韓・反日」姿勢がお互いに封印され、良好な関係構築が確認された。米韓会談では、韓国の原潜保有が認められたことが重要だ。そして米中会談では、レアアースの輸出制限強化が１年停止され、米国産大豆の購入が約束され、対中追加関税も10％に減額された。米中両首脳の相互訪問も合意されトランプ大統領は10点満点の12点と自己評価した。

「日中関係は存立危機事態」の対象に台湾有事が含まれ得るとの高市総理答弁に大きく揺れている。

2．トランプ関税について

WTO 協定に照らし重大な疑義がある。米国内法的にもIEEPA（国際緊急経済権限法）の拡大解釈として、米国の国際貿易裁判所や連邦高裁では敗訴の判決が出た。政府は連邦最高裁に上告し11月5日から審理が開始された。2026年の初めにまでには判決が出るだろうと言われている。（事務局注：本レポートは2025年11月に作成しています）

最高裁で違憲となれば関税は無効となる。最高裁判事は9名で構成され、任命時の経緯から共和党系6名、民主党系3名である。今回の関税措置については、共和党系の判事か

らも疑念が挙がっており、判決がどうなってゆくかは世界経済にとっても非常に重要となる。

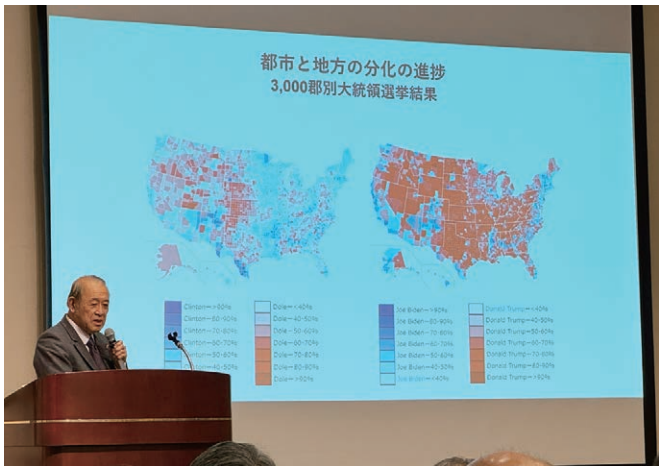
3．ドナルド・トランプとは？

トランプ大統領の考え方を知るなら、自伝を紹介したい。オリジナルは1985年（39歳当時）に「トランプ自伝（原題：The Art of the Deal）」として出された。今でもちくま文庫で買うことができる。もちろんゴーストライターがいるが本人が気にいってオーラルブックで読んでいるくらいだから、トランプ氏の「ディール」についての考え方がよくわかる。

4．米国の現在と世論

外国移民が急増し白人人口比率の相対的低下が進み、一部の富裕層が米国の富を独占しており、より格差社会が進んだ。「米国民が馬鹿をみるのは沢山だ。アメリカファーストだ」と考える人が増えているのは事実である。保守化は、ラストベルトに限られたものでなく、米国全体に及ぶと考えたほうが良い。そこにうまく乗ったのがトランプ氏だ。

“RealClearPolitics”というサイトでは、各種の世論調査や支持率を平均化して示しており、政党への偏りが少ない。スマホ用のアプリもあるので、お薦めである。



5．日本は米国にもっと言うことを言うべきか

安倍元総理の回顧録には（トランプ氏に対して）「あなたが立派だと口頭で褒めてうまくいくならそれに越したことはない」と書かれている。日本のためにいわば「韓信の股くぐり」をしたと述懐している。現在になって欧州主要国は、トランプ政権に対してそれに近い対応をしていることは興味深い。

6．安全保障・日米関係について

ロシア、中国、北朝鮮の３国と隣接している国は、世界中で日本と韓国の２国だけである。これら隣国がわが国にどう接しているか常に思い起こすべきだ。2025年2月の石破・トランプ日米首脳共同声明では米国は核を含むあらゆる手段で日本の安全保障にコミットすると書いており、米国の対日防衛義務を定めた「日米安全保障条約第５条が尖閣諸島に適用される」ことが確認されている。

トランプ大統領は確かにStrategicというよりSporadicな言動も多いが、日米は双方の国民8割が「相手の国民を好き」と答える間柄であり、半導体も含め日米は特別な関係にある。「大統領＜日米関係」として判断してゆくことが重要である。

スウェーデン、フィンランドがロシアのウクライナ侵攻のすぐあとNATOに駆け込み加盟したことから見ても米国の核の傘は意味がある。

7．アメリカファーストはトランプ大統領後も続くか

すべて元には戻らないだろうがこのままトランプ主義が根付くとみるのは早計だ。大統領選でも両候補の得票は1.5%ポイントしか差がなかったし、バイデン氏はトランプ一期の政策をかなりひっくり返した。オセロゲームのようなことが続くのかもしれない。トランプ政権の政策が不正と言うわけではないが次の言を想起してもいいと思う。

「アメリカ人の歴史を見ると、外国に対して相当不正と思われるような行為を犯した例はあります。しかしその不正は、外国からの抗議とか請求によらず、アメリカ人自身の発意で、それを矯正しております。これはアメリカの歴史が証明するところです。われわれは黙ってその時期の来るのを待つべきです」。

加州排日移民問題でのブライス駐米英国大使の忠言（1914年）　幣原喜重郎　「外交五十年」（中公文庫）

（所感）

日米関係の実態や歴史、経済安全保障環境の変化、昨今の「日米・日刊・米韓・米中」関係の変化を踏まえて、多岐にわたる視点からご講演をいただきました。

日本にとっての本当の国益とは何かを考える貴重な機会となりました。たとえこちらに正当性があっても、衆目の面前で他国を非難して恥をかかせれば、相手の態度を硬化させるだけに終わる可能性もあります。相手の自尊心や面子を尊重したうえで、未来志向のアプローチの中でこちらの要望を伝えてしたたかに実現してゆくことが、今後とも重要であると感じました。

大変に有意義なご講演をいただきましたことに、改めて深く感謝申し上げます。

（SEAJ 事務局長　小林（こばやし） 章秀（あきひで））